

年度 収支内訳書
(市・県民税申告用)

住 所	土浦市	氏名	
事業所 所在地		電話番号	
		業 種	

《事業(営業等)所得のある方》

項 目			金 額(円)
収入	売 上 金 額	①	
	家 事 消 費	②	
	そ の 他 の 収 入	③	
	計(①+②+③)	④	
売上原価	期首商品棚卸高	⑤	
	仕 入 金 額	⑥	
	小 計 (⑤ + ⑥)	⑦	
	期末商品棚卸高	⑧	
	差引原価(⑦-⑧)	⑨	
差引金額(④-⑨)			⑩
必要経費	給 料 賃 金		
	外 注 工 賃		
	減 価 償 却 費		
	地 代 家 賃		
	租 税 公 課		
	荷 造 運 賃		
	水 道 光 熱 費		
	旅 費 交 通 費		
	通 信 費		
	広 告 宣 伝 費		
	接 待 交 際 費		
	損 害 保 険 料		
	修 繕 費		
	消 耗 品 費		
	雑 費		
	計	⑪	
差引金額(⑩-⑪)			⑫
専 従 者 控 除 額			⑬
所得金額(⑫-⑬)			⑭

《農業所得のある方》

項 目			金 額(円)
収入	販 売 金 額	①	
	家事・事業消費	②	
	雑 収 入	③	
	小 計 (① + ② + ③)	④	
	農産物の 棚 卸 高	期首 ⑤ 期末 ⑥	
計(④-⑤+⑥)			⑦
必要経費	雇 人 費		
	小作料・賃借料		
	減 価 償 却 費		
	租 税 公 課		
	種 苗 費		
	肥 料 費		
	農 具 費		
	農薬・衛生費		
	諸 材 料 費		
	修 繕 費		
	動力光熱費		
	作業用衣料費		
	農業共済掛金		
	荷造運賃手数料		
	土地改良費		
	雑 費		
計			⑧
差引金額(⑦-⑧)			⑨
専 従 者 控 除 額			⑩
所得金額(⑨-⑩)			⑪

《不動産所得のある方》

項 目			金 額(円)
収入	賃 貸 料	①	
	礼金・権利金・更新料	②	
	名 義 書 換 料	③	
	計 (① + ② + ③)	④	
必要経費	給 料 賃 金		
	減 価 償 却 費		
	地 代 家 賃		
	借 入 金 利 子		
	租 税 公 課		
	損 害 保 険 料		
	修 繕 費		
	雑 費		
計			⑤
差 引 金 額 (④ - ⑤)			⑥
専 従 者 控 除 額			⑦
所得金額(⑥-⑦)			⑧

1. この用紙は、市・県民税申告書を提出される方で、事業(営業等・農業)所得や、不動産所得のある方の計算書です。
2. 収入金額、減価償却費その他の経費は裏面で計算してください。
3. 黒のボールペン等で書いてください。
(えんぴつ不可)

※ご不明の点は課税課へお問い合わせください。

《事業(営業等)所得のある方》

売上先名	所在地	売上金額
		円
計		

《農業所得のある方》

作物	面積	収穫量	販売金額	家事消費	農産物の棚卸高		雑収入	
					期首	期末	名称	金額
	a	kg	円	円	円	円		円
計								

《不動産所得のある方》

種類	賃借人の氏名	住所	件数	賃借料			礼金・権利金 更新料	名義書換料 その他
				月額	月数	年額		
家賃			件	円	月	円	円	円
地代								
計								

○給料賃金(雇人費)の内訳

氏名	住所	従事 月数 月	給与賃金額賞与額
			円
計			

○事業専従者の氏名等

氏名	続柄	従事 月数 月	専従者給与(控除)額
			円
計			

《減価償却費の内訳》

資産の名称	取得年月	(A)取得価額	(B)償却の基礎となる金額 ※1	償却 方法 ※2	耐用 年数	(C) 償却率	(D)年間償却費 (B×C)	(E) 償却期間	(F)事業 専用割合	経費算入額	未償却残高 (期末残高)
	年 月	円	円		年		円	12 月	%	円	円
	年 月							12	%	円	円
	年 月							12	%	円	円
	年 月							12	%	円	円
	年 月							12	%	円	円
	年 月							12	%	円	円
	年 月							12	%	円	円
計											

※1 平成19年3月31日に以前に取得した資産は「旧定額」、平成19年4月1日以降に取得した資産は「定額」と記入します。

※2 旧定額法では(A)取得価格×0.9、定額法では(A)が「償却の基礎となる金額」となります。